

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,552,290	流動負債	7,724,226
現金及び預金	437,447	海運業未払金	510,021
受取手形	15,683	その他事業未払金	27,081
海運業未収金	417,490	短期借入金	1,837,000
その他事業未収金	10,503	1年内返済予定の長期借入金	1,515,564
貯蔵品	531,093	1年内償還予定の社債	98,000
前払費用	30,071	未払金	8,484
未収入金	22,992	未払法人税等	18,436
繰延税金資産	71,907	未払消費税等	8,401
その他流動資産	15,954	未払費用	61,925
貸倒引当金	△852	前受金	37,856
固定資産	11,629,681	預り金	8,906
有形固定資産	10,519,569	前受収益	2,296
船舶	1,199,719	代理店債務	6,710
建築物	2,405,345	賞与引当金	7,039
構築物	169,283	リース債務	3,326
機械及び装置	5,223	前受補助金	3,572,238
車両及び運搬具	110,042	その他流動負債	936
器具及び備品	234,123	固定負債	3,445,747
リース資産	3,116	社債	803,000
土地	1,034,745	長期借入金	2,473,697
建設仮勘定	5,357,968	退職給付引当金	29,570
無形固定資産	226,309	特別修繕引当金	103,943
ソフトウェア	201,670	資産除去債務	21,927
電話加入権	16,279	リース債務	2,631
リース資産	2,460	繰延税金負債	9,116
のれん	5,867	その他固定負債	1,860
その他無形固定資産	30	負債合計	11,169,973
投資その他の資産	883,803	純資産の部	
投資有価証券	132,449	株主資本	1,969,791
関係会社株式	644,002	資本金	843,135
出資金	4,697	資本剰余金	680,992
関係会社長期貸付金	59,688	資本準備金	680,992
長期前払費用	85,305	利益剰余金	468,319
差入保証金	16,756	利益準備金	125,000
その他長期資産	592	その他利益剰余金	343,319
貸倒引当金	△59,688	繰越利益剰余金	343,319
繰延資産	20,097	自己株式	△22,655
社債発行費	20,097	評価・換算差額等	16,659
		その他有価証券評価差額金	16,659
資産合計	13,202,069	新株予約権	45,646
		純資産合計	2,032,096
		負債・純資産合計	13,202,069

損 益 計 算 書

（平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
海 運 業 収 益	(7,994,767)	
旅 客 運 賃	4,288,635	
自 動 車 航 送 運 賃	2,558,004	
貨 物 運 賃	1,088,794	
そ の 他 海 運 業 収 益	59,332	
そ の 他 事 業 収 益	(535,961)	
自 動 車 事 業 収 益	226,750	
旅 行 業 収 益	309,211	8,530,729
営 業 費 用		
海 運 業 費 用	(7,572,077)	
運 航 費	5,735,839	
船 費	278,509	
借 船 料	288,000	
小 蒸 気 船 費	7	
事 業 所 費 用	1,269,720	
そ の 他 事 業 費 用	(463,119)	
自 動 車 事 業 費 用	188,235	
旅 行 業 費 用	274,884	8,035,197
営 業 総 利 益		495,532
一 般 管 理 費		476,579
営 業 利 益		18,953
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,182	
受 取 配 当 金	7,202	
不 動 産 賃 貸 料	114,282	
そ の 他 営 業 外 収 益	54,263	176,930
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	116,146	
社 債 利 息	6,292	
社 債 発 行 費	3,462	
賃 貸 資 産 減 価 償 却 費	8,816	
賃 貸 資 産 維 持 管 理 費	25,743	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22,332	
そ の 他 営 業 外 費 用	7,753	190,546
経 常 利 益		5,337

科 目	金 額	
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,066	
特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 益	40,751	41,817
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	232	
固 定 資 産 除 却 損	7,025	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,186	16,445
税 引 前 当 期 純 利 益		30,709
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,270	
法 人 税 等 調 整 額	△7,174	9,096
当 期 純 利 益		21,613

株主資本等変動計算書

（平成25年1月1日から）
（平成25年12月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成25年1月1日 期首残高	805,797	643,654	643,654
事業年度中の変動額			
合併による増加	37,337	37,337	37,337
自己株式の取得			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	37,337	37,337	37,337
平成25年12月31日 期末残高	843,135	680,992	680,992

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成25年1月1日 期首残高	125,000	342,634	467,634	△4,506	1,912,579
事業年度中の変動額					
合併による増加				△18,129	56,546
自己株式の取得				△20	△20
剰余金の配当		△20,928	△20,928		△20,928
当期純利益		21,613	21,613		21,613
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	685	685	△18,149	57,211
平成25年12月31日 期末残高	125,000	343,319	468,319	△22,655	1,969,791

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成25年1月1日 期首残高	11,831	11,831	29,194	1,953,605
事業年度中の変動額				
合併による増加				56,546
自己株式の取得				△20
剰余金の配当				△20,928
当期純利益				21,613
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,827	4,827	16,451	21,279
事業年度中の変動額合計	4,827	4,827	16,451	78,491
平成25年12月31日 期末残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～15年

建物 8～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
- ④ 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工場の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
支払利息の原価算入 支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。
なお、当事業年度の算入金額は2,933千円であります。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 表示方法の変更
(貸借対照表)
前事業年度まで流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「前受補助金」3,572,238千円は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。
なお、前事業年度の「前受補助金」は66,666千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

船 舶	1,193,611千円
建 物	2,226,163千円
土 地	1,031,803千円
投資有価証券	64,782千円
計	4,516,360千円

観光施設財団抵当として担保に供している資産

建 物	0千円
構築物	0千円
器具及び備品	0千円
計	0千円

上記の資産に対応する債務

長期借入金（1年以内に返済するものを含む）	2,095,245千円
-----------------------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,198,847千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

建物	1,580千円
器具及び備品	15,722千円
計	17,302千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

① 金銭債権

海運業未収金	71,622千円
その他事業未収金	87千円
未収入金	19,882千円
貸付金	59,688千円
その他流動資産	895千円
計	152,175千円

② 金銭債務

海運業未払金	426,191千円
代理店債務	1,647千円
その他事業未払金	10,074千円
未払金	523千円
その他流動負債	229千円
計	438,666千円

(5) 当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	400,000千円

(6) 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

長期借入金101,910千円

- ① 当社の純資産額が、当初借入額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

長期借入金245,200千円

- ① 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

長期借入金162,820千円

- ① 当社の純資産額が、平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

長期借入金300,000千円

- ① 当社の純資産額が、平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益	12,762千円
(2) 営業費用	5,013,669千円
(3) 営業取引以外の取引高	99,135千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	17,285株	74,378株	—	91,663株

(注) 自己株式の数の増加は、合併した日本海内航汽船株式会社が保有していた当社株式74,300株、単元未満株式の買取り78株による増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐渡汽船 シップマネ ジメント㈱	9,000	船舶管理業	所有 直接100%	業務委託	業務委託料 (注)	4,130,301	海運業未払金	380,950

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託先の委託業務費用を基礎として算定しております。

(2) 会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細
重要なものではありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	140.05円
(2) 1株当たり当期純利益	1.53円

8. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

9. 企業統合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本海内航汽船株式会社
事業の内容	海上運送並びにその取扱業

② 企業結合を行った理由

当社は新潟と佐渡島間の旅客、航送車、貨物等の輸送を行っており、また、日本海内航汽船株式会社も当社と同様に新潟と佐渡島間の貨物輸送を行っております。

当社と日本海内航汽船株式会社を合わせた新潟と佐渡島間の貨物輸送量は平成8年の約30万トン进行ピークに、以後、減少傾向に歯止めがかからず、平成23年には約22万トンまで減少しております。

佐渡島では毎年約千人ずつの人口が減少する人口問題を抱えており、これに伴い生活物資輸送は減少し、また公共事業の抑制により建設資材等の輸送量が減少するなどの収益構造上の問題を抱えております。このため、現在の貨物輸送形態を継続していけない状況にあり、今後も両社の貨物部門は収益の悪化が拡大する傾向にあります。

これを踏まえ、両社の貨物輸送部門に携わる人員及び輸送用具、運搬機器等の集約化を図り、かつ業務体制の見直し等を行い、効率的な人員配置、輸送用具等の共有化を実現することにより、費用の削減を図り、経営基盤・財務体質を強化することを目的として合併することといたしました。

③ 企業結合日

平成25年4月2日

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日本海内航汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

佐渡汽船株式会社

⑥ 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	3.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率	96.4%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付していること及び総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業と判断いたしました。

- (2) 計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月2日から平成25年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	佐渡汽船株式会社の普通株式	74,675千円
取得原価		74,675千円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ① 株式の種類別の合併比率

日本海内航汽船株式会社の普通株式1株 : 佐渡汽船株式会社の普通株式4株

- ② 合併比率の算定方法

合併比率については、朱鷺ファイナンシャルアドバイザー一有限責任事業組合を第三者機関として選定して依頼し、その算定結果を参考として合併当事者間において決定いたしました。

- ③ 交付した株式数

306,048株

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額

6,903千円

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

- ③ 償却方法及び償却期間

5年間による均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	311,464千円
固定資産	380,514千円
資産合計	691,979千円
流動負債	399,255千円
固定負債	224,951千円
負債合計	624,206千円